

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1413号 1998年02月16日(月)

《 G7 on Saturday 》

今週は指標の発表も多く、また日本の景気対策公表、週末21日のG7などイベントも多い週です。主な予定は次の通り。

16日(月曜日)	アメリカは Presidents Day で休場
17日(火曜日)	1月の米鉱工業生産、設備稼働率(商務省) 松下日銀総裁記者会見
18日(水曜日)	1月の米卸売物価指数
19日(木曜日)	1月の米住宅着工高 12月の米貿易収支 ドイツ連銀理事会
20日(金曜日)	自民党が第四弾景気対策を発表
21日(土曜日)	G7

それぞれの統計に対する市場のコンセンサスは、1月の米鉱工業生産指数が0.3%増、設備稼働率は83.3%への小幅低下、1月の卸売物価は全体で0.2%の低下(コアは unchanged)、12月の米貿易収支は11月の80億ドルから88億ドルへの増加が予想されている。1月の住宅着工高は、年率153万6000戸と、12月より1万7000戸の増加が見込まれている。

G7(ロンドン開催)については、「アジア通貨危機やそれに関連した流動性対策」「国際通貨基金(IMF)などの役割の見直し」、それに「日本の経済運営」の3点が主な議題となる見通し。為替相場は一時の130円を大幅に越えた円安が是正されたことから、直接的には議題には上らないと見込まれる。

しかし、日本の経常収支黒字の大幅な増加の一方でアメリカの経常収支赤字の増加基調が鮮明になってきた中では、改めて「経常収支の不均衡を拡大する為替相場の動き」に警告を発する声明が出される可能性は強い。ただし、市場はこれを「将来に向けた警告」と受け取るでしょう。今の為替相場の水準では、直ちに水準訂正が必要だとは思えない。

G7 諸国の日本に対するの最大の要請は、経常収支の黒字を削減し、アジア経済の立ち

直りに寄与する内需の振興です。その「内需振興要請」に対する日本サイドからの回答の一つが20日に自民党が発表する「第4弾景気対策」ですが、この対策に対する見方は既に市場ではかなり醒めたものになっている。仮に今回の「景気対策」も従来の公共投資重視のものであれば、その投資対象が多少ハイテク寄りになった程度では市場の評価は高まらないでしょう。また、4人家族で数万円の減税でも市場は評価しないでしょう。しかし、今の環境からすれば従来型対策を越える対策が出てくる可能性は薄い。

市場では財政面の刺激策の規模さえもあまり期待できない、との見方になっているようで、金曜日のニューヨークの市況記事には

「The loss of confidence that there is going to be a big fiscal package to stimulate the Japanese economy is hurting the yen and the Nikkei," said Kit Jukes, currency strategist at NatWest Markets. "I think the dollar's rise has helped the Nikkei fall -- they are both symptoms of the same thing."」

といった表現も見られた。

〈 possible U.S. attack on Iraq 〉

G7 を目前に、日本の急激な景気悪化ぶりは、12月の消費支出の前年同月比5.0%減によっても明確に示されました。12月は日本の金融システムに対する懸念が強まったという環境があったにせよ、同月の消費支出はかなり大幅な減少だといえる。

今後についても、雇用の先行きそのものへの懸念が高まっている中では、多少の減税程度では消費が持ち直す兆しは出てこないと考えるのが自然です。また土地など資産価格も再び下げ足を速めており、この面からも消費は抑制される見通し。外需が期待できず、設備投資に明確に息切れの兆しが見える中での個人消費の低迷継続見通しは、日本の景気の先行き厳しさを指し示していると言える。

今の日本に本当に必要なのは、産業構造の変化や経済の基幹的技術の変化からもたらされる「職場技能」の変化に沿って、勤労者のスキルを向上させる教育プログラムの策定や、雇用形態を柔軟にして産業間の雇用の流動化をはかり、一人一人の勤労者に先行きに対する自信を与えることです。また、勤労者も自らの努力で将来に自信を持つための努力をすべきです。将来に自信が持てなければ、今多少の蓄えがあっても人々はお金を使わないし、何も買わない。減税に効果がないと予測できるのも、このためです。

今の日本では、公共投資や減税ばかりが話題に上って、この面の施策はまったくないがしろにされている。こうしたやや息は長いものの、経済環境の大きな変化にあった施策を着実に実行する努力が行われなければ、発表されるあらゆる施策の効果は、時限的、限定

的とならざるをえないでしょう。

イラク問題もポイントの一つです。アナン国連事務総長が派遣した国連の専門家チーム 3 人は 15 日午前、バグダッド郊外のハバニヤ空軍基地に到着している。3 4 日間の日程でイラク側が査察受け入れ対象としている 8 カ所の大統領施設などを調査する予定。

国連大量破壊兵器廃棄特別委員会 (UNSCOM) が米英人に偏り不公正だとするイラクの主張を一部受け入れた形だが、米国は専門家チームによる調査を「査察の受け入れ」とは認めない方針だ。

アメリカはイラク攻撃に移る国内体制固め、世論作りに力を注いでおり、環境さえ整えば攻撃を実行する意向を固めている。フセイン独特の駆け引きには乗らないという意向もあるようで、攻撃実施の可能性は高まっていると言える。しかし、実際に攻撃が行われても、為替相場に対する影響は限定されたものになると思われる。つまりこれによる、持続的な円安の見通しは薄い。

- 1 . 既に相場は中東情勢の緊迫を織り込んでいること
- 2 . 石油の需給は緩和したままで、アメリカがイラクを攻撃してもそれが拡大する見通しは薄いこと

などがその背景。

韓国国会は 14 日深夜の本会議で、企業の従業員解雇を容易にする整理解雇制の導入を盛り込んだ労働関係法改正案を可決、成立させました。これにより韓国は国際通貨基金 (IMF) との合意の履行にメドをつけたといえる。労組側は、法律は通ったが実際に労働者が解雇される場合には全面的に戦うと述べていて労使関係が従来と大幅に変わるとは思えない面もありますが、改革は大きく前進したと言える。

〈 have a nice week 〉

テレビや新聞を見るのが楽しい週末でしたね。景気は最低ですが、オリンピックで活躍する日本人選手はいっぱい出てきている。また、今回のオリンピックを機会に、アメリカの NHL で活躍する日本人の子孫がいかにか多か知ることが出来ました。どうしてでしょうか。野球のメジャー・リーグにはあまり日系の子孫が活躍していないのに、NHL には多い。今回は日本に来ていませんが、カリヤとかいうスーパースターがいるらしい。

今回のオリンピックを見ていて思うのは、「音」の使い方が非常にうまくなったということです。前回のオリンピックの時からそうかもしれませんが、例えばモーグルでは会場であのなんともリズムを取りにくい運動に合わせた音楽が制作され、ライブで演奏されたのだそうです。22日に終わってから、オリンピックの音を集めた CD を出したら面白い

と思う。オリンピック委員会に提案してみましよう。

オリンピックはまだまだ楽しい競技が残っている。

<http://www2.gol.com/users/ycaster/>